

## 第7章 行政経営分野

# 住民への行政サービスを維持しつつ持続可能な“なかがわ”

---

### 第1節 住民が主役の地域づくり

---

- 7-1-1 協働の地域づくりの推進
- 7-1-2 地域づくり団体の育成支援
- 7-1-3 他地域との交流

---

### 第2節 持続可能な行財政運営

---

- 7-2-1 適正な行財政運営
- 7-2-2 公共施設の管理運営
- 7-2-3 質の高い行政サービス
- 7-2-4 広域行政

## 第1節 住民が主役の地域づくり

関連する SDGs の目標



### 7-1-1 協働の地域づくりの推進

#### 現状と課題

住みやすい地域づくりに、住民、各種団体、行政等が連携・協働で取り組んでいます。一部地区では、地区未加入者や人口減少、高齢化によるコミュニティの維持が難しくなっている地域もあります。

住民による自治組織や地域づくり団体、NPO 法人などとの協働による村づくりが求められています。

#### 基本方向

さまざまな地域課題の解決に向け、地域住民や各種団体、行政等が協働で取り組む村を目指します。

#### 施策の内容

- 様々な媒体を有効に活用して村政情報を提供するとともに、村政への理解を深める取り組みを進めます。
- 地域力を維持するための各地区の取り組みを支援し、後継者や移住者など新たな担い手の確保を図ります。
- 地域の協働作業による維持管理活動を支援します。
- 各地区の組織及び行政との連携のあり方について、研究を進めます。

#### 数値目標

目標指標	計画策定時 (2018年度)	目標値 (2024年度)	目標値の説明
地域力維持のための組織設置地区数	2地区 (小平、美里)	5地区	



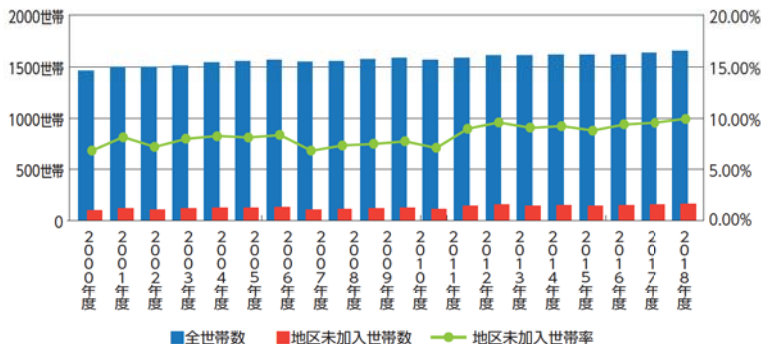
## 7-1-2 地域づくり団体の育成支援

### 現状と課題

村内には、地域づくりのための団体が活動していますが、人材不足、資金不足等の課題を抱えている団体もあります。

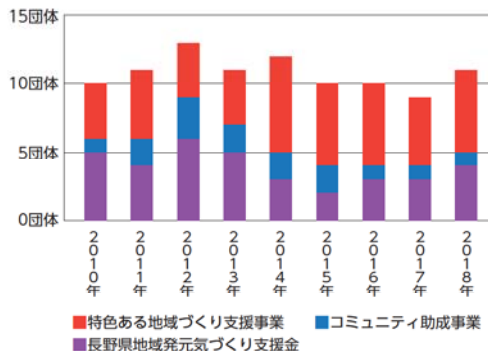
地域づくり団体それぞれの特色を活かした活動により、地域の課題解決や地域活性化などの取り組みを促すため、必要な支援が求められています。

地区未加入者（未加入者率）の推移



資料：住民基本台帳

地域づくり補助金等活用団体数の推移



資料：決算報告書

※注：地区未加入世帯は、住民基本台帳から機械的に算出した数値であり、自治会組織において同一世帯と見なしている実情などを反映していない。

**基本方向** 地域づくり団体が元気に活動することで、活気と魅力ある村を目指します。

### 施策の内容

- 移住相談や転入手続の際に、地区組織への加入に関する情報提供を行い、地区組織への加入を勧めます。
- 自治振興費及び地区役員手当の支払い等、地区の運営と活動を支援します。
- 地区集会施設及び周辺整備補助金制度を継続し、地区集会施設の整備を支援します。
- 地区要望懇談会の開催により、地区が必要とする支援の把握に努めます。
- 地域づくり団体が主体となった活動を支援します。



### 7-1-3 他地域との交流

#### 現状と課題

県内外の「日本で最も美しい村」連合加盟村、北海道中川町等との交流が継続しています。また、サポーター企業との連携も行われています。

地域の活性化につながる手がかりを得るため、異なる特色や課題を持つ他地域との交流の継続が求められています。

#### 基本方向

他の地域を知り、村の良さや課題を発見する機会を持ち、地域づくりに活かす村を目指します。

#### 施策の内容

- 「日本で最も美しい村」連合加盟村やサポーター企業などとの交流や連携を進めます。
- 北海道中川町との姉妹町村※交流や名古屋市天白区とのふれあい協定※などによる交流を継続します。
- 都市圏、三遠南信地域等との新たな交流を模索します。
- 他地域との交流を行う団体等を支援します。

※ 北海道中川町：昭和56年（1981年）6月、自治体名が同名であるよしみから、姉妹町村となる。

※ 名古屋市天白区：昭和63年（1988年）以降、6人制レクリエーションバレーボールを通じて交流がスタート。村発足40周年となる平成10年（1998年）に「ふれあい協定」が締結される。

## 第2節 持続可能な行財政運営

関連するSDGsの目標

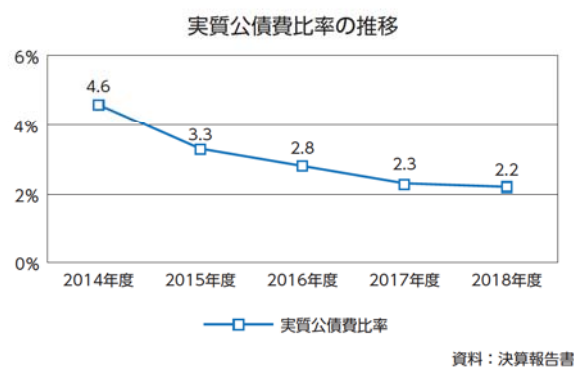
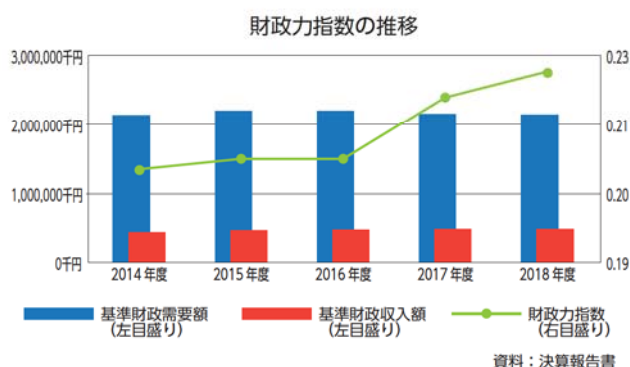


### 7-2-1 適正な行財政運営

#### 現状と課題

厳しい財政の中、効率的な行政運営を心掛けていますが、少子高齢化の進展を背景に、今後の財政見通しは厳しさを増すことが予想されます。

自立の村づくりを進めるために、より効率のよい、適正な行財政運営が求められています。



**基本方向** 効率的な行政運営と適正な財政運営により、持続可能な村づくりを目指します。

#### 施策の内容

- 社会・経済情勢の動向に応じて、限られた歳入を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られる行政サービスの提供に取り組みます。
- 村税を適正に賦課し、徴収率向上に取り組みます。
- 使用料、手数料など各種料金について適時見直しを行い、適正化を図ります。
- 充当可能な補助金等の適正把握・有効活用、有利な地方債の選択と計画的な発行により、一般財源の抑制に努めます。
- 有事の際や、今後到来する公共施設の大規模改修・更新などに備え、基金の積立などの財源確保を進めます。
- 予算・決算の概要、公会計制度及び健全化法に基づく財政分析指標などを整備し、財政運営に関する分かりやすい情報公開に努めます。



## 数値目標

目標指標	計画策定時 (2018 年度)	目標値 (2024 年度)	目標値の説明
実質赤字比率※	数値なし	—	赤字が生じていないため現状維持
実質公債費比率※	2.2%	2.0%	現状を維持しつつ、改善を図る
将来負担比率※	算定数値なし	—	マイナス算定のため現状維持

- ※ **実質赤字比率**：地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものの。
- ※ **実質公債費比率**：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものの。
- ※ **将来負担比率**：地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものの。

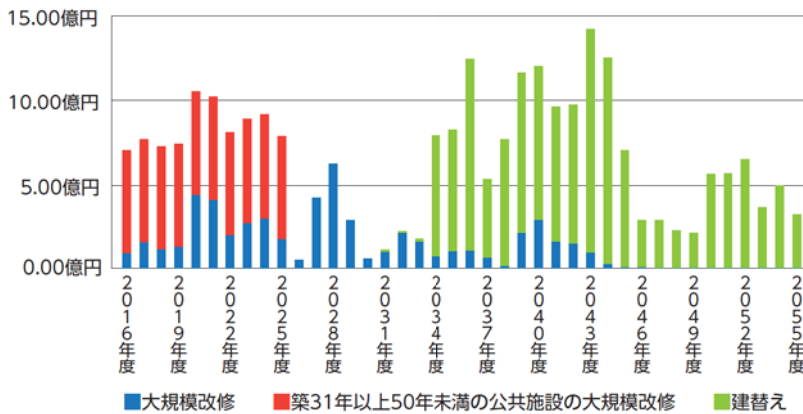
## 7-2-2 公共施設の管理運営

### 現状と課題

村内の一部の公共施設では、指定管理者制度<sup>\*</sup>を活用し、民間のノウハウを活用した効率の良い施設の管理、運営を行っています。

今後、老朽化に伴う大規模改修や更新が必要となってくるため、計画的な修繕や長寿命化とともに、更新時期の到来する施設については、施設の必要性を精査しながら、縮減、統合、廃止について検討していく必要があります。

将来の更新費用の試算（公共施設）



資料：公共施設等管理計画

### 基本方向

適正に更新、維持・管理され、住民がいつでも快適に利用することのできる公共施設がある村を目指します。

### 施策の内容

- 施設の管理、運営にあたっては、各施設の運営状況等を精査し、指定管理継続の可否や対象施設の拡大等について検討します。
- 施設の新設は費用対効果等を慎重に検討し、判断します。
- 計画的な修繕、長寿命化により、費用の平準化、ライフサイクルコストの削減を図ります。
- 更新時期が到来する施設については、施設の必要性を精査しながら、縮減、統合、廃止も含めて検討します。

### 個別計画

- ・中川村公共施設等総合管理計画

<sup>\*</sup> 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公共の施設の管理・運営を、株式会社などの営利団体、財団法人、NPO法人などの民間事業者が期間を決めて代行させることができる制度。

関連する SDGs の目標



## 7-2-3 質の高い行政サービス

### 現状と課題

地方分権を担う村職員の資質の向上に努めていますが、年々増加を続ける新たな政策等に十分に対応しきれない事案が見られます。また、複数の部署を横断する事業や所管部署が定まらない事業も増加しています。

質の高い行政サービスを提供するため、職員の資質の向上を図りながら、円滑で効率的な事務事業の実施・進捗管理・評価・改善が求められています。

### 基本方向

時代に対応した職員の資質向上と継続的な行政サービスの改善により、質の高い行政サービスが提供される村を目指します。

### 施策の内容

- 定数管理計画を定め、職員の適正配置等適切な組織づくりに取り組みます。
- 職員の資質向上や意識改革に努めるため、各種研修を実施します。
- 各種手続きの簡素化を進めるため、ICTの利活用を検討します。
- 危機管理能力の向上や職員の働き方改革に資するICTの利活用を進めます。
- 行政事務の効率化や経費削減を図るため、AI、RPA※などの技術に関する情報収集に努めます。

### 数値目標

目標指標	計画策定時 (2018年度)	目標値 (2024年度)	目標値の説明
RPA化した業務の数	0	3	

※ RPA : Robotic Process Automation の略語。主に定型作業のデスクワークを、ICT技術を活用して自動化する概念のことを表す。現在、様々な分野での活用が始まっている。



関連する SDGs の目標



## 7-2-4 広域行政

### 現状と課題

上伊那広域連合や伊南行政組合を中心に、情報化、医療体制や消防・救急体制の整備、ゴミ処理、高齢者福祉・介護保険等の行政課題に関係市町村と共同で取り組んでいます。

平成 26 年（2014 年）7 月 1 日に三遠南信地域連携ビジョン推進会議※に加盟し、リニア中央新幹線の開業や整備が進む三遠南信自動車道を活かした地域連携に向けた取り組みを推進しています。

### 基本方向

上伊那広域連合や伊南行政組合を中心に、様々な行政課題ごとに、圏域を超えた市町村との連携を進めます。

### 施策の内容

- 複雑化、専門化する行政需要に対応するため、上伊那広域連合及び伊南行政組合構成市町村との連携を進めます。
- 共通課題の解決のため、上伊那地域をはじめ、地理的・経済的につながりのある周辺市町村と連携し取り組みます。

※ 三遠南信地域連携ビジョン推進会議：「三遠南信地域連携ビジョン」を推進するため、愛知県東部の東三河、静岡県西部の遠州、長野県南部の南信地域の行政や経済団体等により、平成 20 年（2008 年）に設立された。中川村、中川村商工会は平成 26 年（2014 年）に加盟。